



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 株式会社 コンセック 上場取引所 東
 コード番号 9895 URL http://www.consec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 泰之 (TEL)082-277-5451
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	10,002	1.2	82	16.4	158	32.9	10	△61.8
30年3月期	9,886	△2.0	71	△30.4	119	△24.8	26	△68.7

(注) 包括利益 31年3月期 △151百万円(-%) 30年3月期 83百万円(△19.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	5.59	—	0.1	1.3	0.8
30年3月期	14.64	—	0.3	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 0百万円 30年3月期 △0百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	11,905	7,481	61.6	4,091.00
30年3月期	11,790	7,712	64.1	4,210.98

(参考) 自己資本 31年3月期 7,339百万円 30年3月期 7,556百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	264	△276	△47	1,314
30年3月期	202	127	11	1,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	72	274.0	0.9
31年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	54	536.7	0.7
2年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		59.8	

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の期末以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	5.0	△1	—	25	50.7	△20	—	△11.15
通期	10,200	2.0	120	45.6	170	7.7	60	498.0	33.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	1,864,011株	30年3月期	1,864,011株
② 期末自己株式数	31年3月期	70,168株	30年3月期	69,700株
③ 期中平均株式数	31年3月期	1,794,188株	30年3月期	1,794,448株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	7,766	△0.8	△53	—	△8	—	△74	—
30年3月期	7,827	△3.4	45	36.2	78	16.1	8	△81.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	△41.34	—
30年3月期	4.49	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	10,449	7,050	67.5	3,930.19
30年3月期	10,538	7,291	69.2	4,063.56

(参考) 自己資本 31年3月期 7,050百万円 30年3月期 7,291百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	7.8	40	—	10	—	5.57
通期	8,100	4.3	90	—	30	—	16.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P.5「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米朝首脳会談の不調の影響、中国の景気減速の懸念、政府の不適切な統計調査の影響等不安定な懸念材料が見受けられました。また、雇用環境においても人材不足が多く業種にわたって見受けられ将来に向けての展望に一抹の不安定感をもたらしてきました。しかしながら、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが一部に見受けられ緩やかながら回復基調で推移してきました。

土木建設業界におきましては、大型のインフラ整備の計画、福島第一原発の廃炉に向けたプロジェクト等2020年の東京オリンピック以後の継続的プロジェクト等の計画があり将来に向けて明るさも見えてまいりました。その他各事業分野においても、生産性の向上等の対応に向けた投資が順調に推移してまいりました。

このような環境の下、当社グループでは、土木建設事業を中核分野とし、インフラ関連、耐震工事等の特殊工事及びそれに必要な機具機材の需要に対応し、各事業に全力で取り組んでまいりました。特殊工事においては、人材不足、工法の再検討等による大型受注案件の工期の延期や延長等により苦戦を強いられましたが、一部地方での受注の拡大、工場設備関連事業においては継続的な投資意欲に支えられ順調に推移をいたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は100億2百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。損益面におきましては、原価低減、販売費及び一般管理費の低減に努め、営業利益は82百万円（前連結会計年度比16.4%増）、経常利益は1億58百万円（前連結会計年度比32.9%増）と前年を上回りました。特別利益として固定資産売却益0百万円（前連結会計年度は投資有価証券売却益など1億2百万円）、また、特別損失として減損損失など26百万円（前連結会計年度は減損損失など88百万円）を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、10百万円（前連結会計年度比61.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

[切削機具事業]

ワイヤーソー及びその周辺機器、コアビット・ワイヤー等の消耗品の需要が前年並みに推移したことにより、売上高は33億39百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。販売費及び一般管理費等が嵩み、セグメント利益（営業利益）は2億42百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。

[特殊工事業]

大型受注工事の工期の延期や工程の変更等の影響があったものの子会社の業績が好調に推移し、売上高は17億24百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。また、原価低減に努め、セグメント利益（営業利益）は88百万円（前連結会計年度比5.0%増）と前年を上回りました。

[建設・生活関連品事業]

建設関連の顧客への工具及び建設資材の需要が順調に推移したことにより、売上高は34億90百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。販売費及び一般管理費の低減に努め、セグメント利益（営業利益）は80百万円（前連結会計年度比10.8%増）と前年を上回りました。

[工場設備関連事業]

主要顧客からの受注が継続的に推移したことにより、売上高は8億19百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。販売費及び一般管理費等の低減にも努め、セグメント利益（営業利益）は54百万円（前連結会計年度比135.1%増）となりました。

[介護事業]

24時間サービス付有料老人ホーム等で利用者の減少があったことにより、売上高は3億40百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。販売費及び一般管理費の低減に努め、セグメント損失（営業損失）は23百万円（前連結会計年度は営業損失55百万円）と改善しました。

[IT関連事業]

販売管理用パッケージソフト及び受託開発の売上が前年並みに推移し、売上高は2億91百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。原価低減に努め、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前連結会計年度比88.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、2億5百万円増加し、55億43百万円となりました。主な要因として、たな卸資産の増加68百万円、その他の増加(主として前渡金)1億30百万円などによるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度に比べて、96百万円減少し、50億17百万円となりました。主な要因は、減価償却費1億34百万円などによるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度に比べて、9百万円増加し、13億19百万円となりました。主な要因として、投資有価証券が10百万円増加したことなどによるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度に比べて、91百万円減少し、63億62百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて1億15百万円増の119億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、2億11百万円増加し、31億73百万円となりました。主な要因として、短期借入金が76百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」の増加1億8百万円、未払法人税等の増加16百万円、その他の増加(主として前受金)1億61百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、1億35百万円増加し、12億51百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1億10百万円などによるものであります。なお、長期借入金、短期借入金は合わせて、33百万円増加しました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて3億46百万円増の44億24百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、74億81百万円と前連結会計年度に比べて、2億32百万円減少しました。

株主資本は、利益剰余金が配当金の支払などで62百万円減少し、6億38百万円となり、株主資本合計で62百万円減少し、72億55百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が1億14百万円の減少、為替換算調整勘定が31百万円の減少、退職給付に係る調整累計額が10百万円の減少となり、合計で前連結会計年度に比べて、1億55百万円減少し、83百万円となりました。

非支配株主持分は14百万円減少し、1億42百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金という)は前連結会計年度末に比べて、72百万円減少し、13億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億64百万円(前連結会計年度は2億2百万円)となりました。

税金等調整前当期純利益1億23百万円、減価償却費1億39百万円、仕入債務の増加額1億20百万円等収入の一方で、たな卸資産の増加額88百万円、法人税等の支払額94百万円等に使用したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億76百万円(前連結会計年度は1億27百万円の獲得)となりました。

これは主に定期預金の預入による支出が払戻による収入を30百万円上回ったこと、投資有価証券の取得による支出が売却による収入を1億65百万円上回ったこと、有形固定資産の取得による支出が売却による収入を80百万円上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47百万円(前連結会計年度は11百万円の獲得)となりました。

これは主に長期借入金の借入による収入が返済による支出を1億34百万円上回った一方で、短期借入金の純減少額1億円、配当金の支払額72百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率(%) (自己資本/総資産)	65.3	64.1	61.6
時価ベースの自己資本比率(%) (株式時価総額/総資産)	24.3	33.2	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	4.4	5.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	40.2	33.0	50.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、米中貿易摩擦の影響、日米貿易協定等の先行きの不確実性、また、10月の消費増税等の影響は最小限にとどまるとの見通しもあり、国内における企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等が引き続き良好に推移し、景気は緩やかに回復を続けるものと期待されます。当社事業分野においても、耐震・防災対策を中心にインフラの再整備が、2020年の東京オリンピック以後も継続されるものと期待されます。また民間の設備投資は中国への輸出関連では減速が見込まれ苦戦を強いられませんが、限定的な影響に終わると思われず。また、労働力人口の不足に伴うAI化ICT化等が進むものと思われず。また、一人当たり、時間当たりの生産性の向上に対応した製商品の開発・システムの開発が求められる時代に進んでいくと思われず。

このような経済環境の中、当社グループは更なる売上増と安定した黒字化をめざしてまいります。特に苦戦を強いられている事業分野の事業の見直しを順次進めてまいります。

切削機具事業におきましては、引き続き耐震工事及びインフラの改修工事等に向けた新製品の開発を継続的に進めてまいります。さらに、ダイヤモンド工具の内製化を引き続き強く推し進め、市場へ投入いたします。また、アジア諸国への販路拡大を目指し市場動向を注視してまいります。

特殊工事業業においては、お客様満足度を高める施工体制作りと人材育成に引き続き注力し、より高度な工事の受注が可能になるよういたします。特にダム、橋梁の耐震化、メンテナンスを行なってまいります。また、拠点の配置の見直しを行い人材の再配置を行います。

建設・生活関連品事業におきましては、客先のニーズを捉えた提案営業活動とお客様ニーズを捉えた商品開発に努めてまいります。付加価値の高い商品の開発を行なうと共に各営業拠点の戦略の見直しもあわせて行ってまいります。

工場設備関連事業につきましては、新たな需要の掘り起こしに努めてまいります。介護事業におきましては、早期の黒字化を図るため、引き続き高齢者賃貸住宅の入居率の向上、サービス付高齢者住宅の入居率の向上に努めてまいります。また、収益性を考慮し事業所の統廃合等も検討いたします。

IT関連事業におきましては、受託開発、パッケージソフト販売とも営業力及びSEの増強を引き続き行い売上利益増に努めてまいります。

人材確保に重点を置き、グループ各社連携を取り人材育成と新規採用に注力してまいります。

以上の状況を踏まえて、次期の業績としましては、連結売上高は102億円、営業利益は1億200万円、経常利益1億700万円、親会社株主に帰属する当期純利益600万円を見込み、グループ全社をあげて計画を達成すべく全力で取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社コンセック(当社)、子会社8社(祥建企業股份有限公司(在外子会社)、南通康賽克工程工具有限公司(在外子会社)、南通康賽克半導体工具有限公司(在外子会社)、北斗電気工業株式会社(国内子会社)、株式会社サンライフ(国内子会社)、株式会社デンサン(国内子会社))、山陰建設サービス株式会社(国内子会社)、建設サービス島根株式会社(国内子会社)及び関連会社1社(南通偉秀精密機械有限公司(在外関連会社))で構成されております。

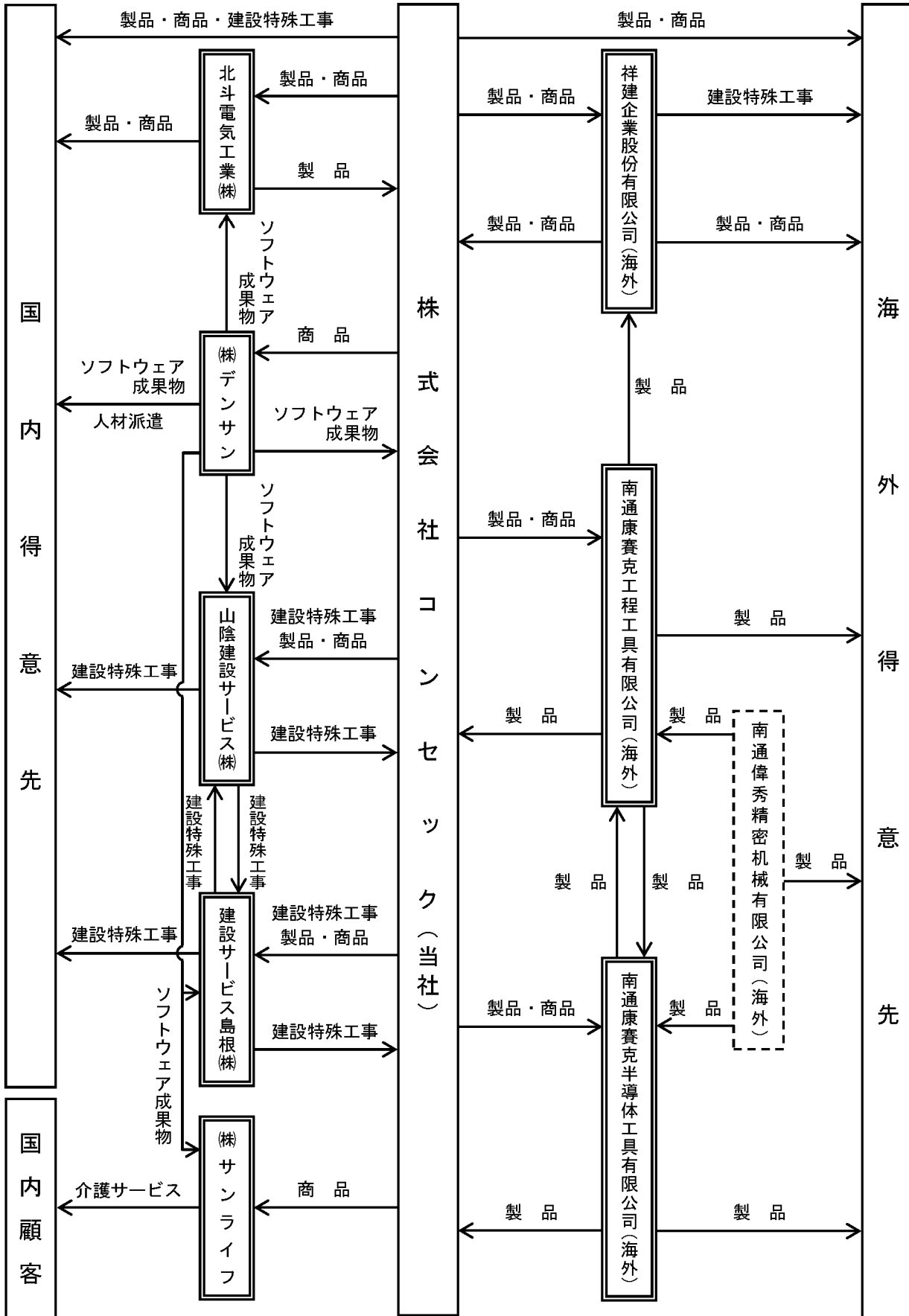
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密機械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社は建設特殊工事請負、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアードリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社 ・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイス、チェンブロック、グラインダー、パンチャー、钣金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、NC旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タップ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活 関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
IT関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◻ 連結子会社 - - - 持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大多数は、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,472	1,466,940
受取手形及び売掛金	2,382,837	2,449,997
電子記録債権	126,818	109,039
商品及び製品	867,503	872,033
仕掛品	60,101	56,978
原材料及び貯蔵品	310,781	377,431
その他	86,744	216,735
貸倒引当金	△6,735	△6,476
流動資産合計	5,337,522	5,542,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,792,837	3,820,730
減価償却累計額	△2,637,224	△2,670,982
建物及び構築物(純額)	1,155,613	1,149,748
機械及び装置	544,534	529,071
減価償却累計額	△308,813	△335,337
機械及び装置(純額)	235,721	193,734
土地	3,630,000	3,592,766
その他	972,824	949,849
減価償却累計額	△881,383	△868,832
その他(純額)	91,441	81,016
有形固定資産合計	5,112,775	5,017,265
無形固定資産		
投資その他の資産	29,381	25,493
長期預金	34,552	32,317
投資有価証券	784,004	794,346
退職給付に係る資産	116,283	97,641
繰延税金資産	76,109	114,396
その他	333,845	304,810
貸倒引当金	△34,324	△24,210
投資その他の資産合計	1,310,469	1,319,300
固定資産合計	6,452,625	6,362,057
資産合計	11,790,147	11,904,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,802	1,435,731
電子記録債務	658,552	718,837
短期借入金	560,533	484,341
未払法人税等	67,572	83,443
賞与引当金	88,510	91,270
完成工事補償引当金	255	238
その他	198,429	358,938
流動負債合計	2,961,654	3,172,799
固定負債		
長期借入金	569,418	679,042
役員退職慰労引当金	83,951	101,179
退職給付に係る負債	421,158	427,154
その他	41,466	43,633
固定負債合計	1,115,994	1,251,008
負債合計	4,077,648	4,423,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,071	2,629,074
利益剰余金	700,002	638,263
自己株式	△101,673	△102,376
株主資本合計	7,317,670	7,255,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,901	81,240
為替換算調整勘定	84,961	54,178
退職給付に係る調整累計額	△41,730	△52,037
その他の包括利益累計額合計	238,133	83,381
非支配株主持分	156,696	142,316
純資産合計	7,712,499	7,480,929
負債純資産合計	11,790,147	11,904,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	9,885,696	10,002,447
売上原価	7,615,034	7,692,661
売上総利益	2,270,662	2,309,786
販売費及び一般管理費	2,199,855	2,227,353
営業利益	70,807	82,433
営業外収益		
受取利息	4,414	4,260
受取配当金	23,545	25,637
受取手数料	5,324	5,269
受取家賃	11,593	12,285
保険解約返戻金	—	14,472
その他	13,305	22,268
営業外収益合計	58,180	84,191
営業外費用		
支払利息	6,006	5,462
為替差損	426	1,717
手形売却損	265	155
その他	3,585	1,507
営業外費用合計	10,282	8,841
経常利益	118,705	157,784
特別利益		
固定資産売却益	390	73
投資有価証券売却益	101,560	—
特別利益合計	101,951	73
特別損失		
固定資産除売却損	312	5,245
投資有価証券売却損	—	2,580
投資有価証券評価損	—	1,353
減損損失	87,278	25,684
特別損失合計	87,590	34,862
税金等調整前当期純利益	133,066	122,995
法人税、住民税及び事業税	114,962	107,867
法人税等調整額	4,673	△1,483
法人税等合計	119,635	106,384
当期純利益	13,431	16,612
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△12,849	6,578
親会社株主に帰属する当期純利益	26,280	10,034

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	13,431	16,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,650	△115,887
為替換算調整勘定	18,011	△41,433
退職給付に係る調整額	22,619	△10,307
その他の包括利益合計	69,281	△167,627
包括利益	82,711	△151,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,135	△144,718
非支配株主に係る包括利益	△7,423	△6,298

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,644,823	727,557	△101,291	7,361,360
当期変動額					
剰余金の配当			△53,835		△53,835
親会社株主に帰属する当期純利益			26,280		26,280
連結子会社の増資による持分の増減		△15,752			△15,752
自己株式の取得				△382	△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,752	△27,555	△382	△43,690
当期末残高	4,090,270	2,629,071	700,002	△101,673	7,317,670

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	167,891	70,736	△64,349	174,277	156,599	7,692,236
当期変動額						
剰余金の配当						△53,835
親会社株主に帰属する当期純利益						26,280
連結子会社の増資による持分の増減					15,752	—
自己株式の取得						△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,011	14,225	22,619	63,855	△15,655	48,200
当期変動額合計	27,011	14,225	22,619	63,855	97	20,263
当期末残高	194,901	84,961	△41,730	238,133	156,696	7,712,499

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,629,071	700,002	△101,673	7,317,670
当期変動額					
剰余金の配当			△71,772		△71,772
親会社株主に帰属する当期純利益			10,034		10,034
自己株式の取得				△714	△714
自己株式の処分		3		11	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	△61,738	△703	△62,439
当期末残高	4,090,270	2,629,074	638,263	△102,376	7,255,231

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	194,901	84,961	△41,730	238,133	156,696	7,712,499
当期変動額						
剰余金の配当						△71,772
親会社株主に帰属する当期純利益						10,034
自己株式の取得						△714
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,661	△30,783	△10,307	△154,752	△14,380	△169,132
当期変動額合計	△113,661	△30,783	△10,307	△154,752	△14,380	△231,570
当期末残高	81,240	54,178	△52,037	83,381	142,316	7,480,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133,066	122,995
減価償却費	145,328	138,922
減損損失	87,278	25,684
のれん償却額	542	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,297	△10,356
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	3,261
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△69	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,629	10,493
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△526	△686
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,133	17,228
受取利息及び受取配当金	△27,959	△29,897
支払利息	6,006	5,462
有形固定資産除売却損益(△は益)	△78	5,172
投資有価証券売却損益(△は益)	△101,560	2,580
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,353
売上債権の増減額(△は増加)	△102,866	△56,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,875	△87,736
その他の資産の増減額(△は増加)	8,618	△107,066
仕入債務の増減額(△は減少)	267,685	120,336
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,625	2,720
その他の負債の増減額(△は減少)	△50,502	165,518
小計	361,694	329,642
利息及び配当金の受取額	26,304	33,176
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,195	-
利息の支払額	△6,112	△5,237
法人税等の支払額	△181,371	△93,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,710	263,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137,248	△179,671
定期預金の払戻による収入	129,000	149,315
有形固定資産の取得による支出	△62,204	△96,052
有形固定資産の売却による収入	675	16,304
有形固定資産の除却による支出	△9	△450
無形固定資産の取得による支出	△361	△620
投資有価証券の取得による支出	△194,534	△264,260
投資有価証券の売却による収入	392,082	99,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,401	△276,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	116,080	△100,473
長期借入れによる収入	330,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△373,189	△356,096
自己株式の処分による収入	-	13
自己株式の取得による支出	△382	△714
配当金の支払額	△53,835	△71,772
非支配株主への配当金の支払額	△8,159	△8,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,515	△47,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,985	△11,837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345,610	△71,699
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,939	1,385,549
現金及び現金同等物の期末残高	1,385,549	1,313,850

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

祥建企業股份有限公司

北斗電気工業株式会社

南通康賽克工程工具有限公司

南通康賽克半導体工具有限公司

山陰建設サービス株式会社

建設サービス島根株式会社

株式会社サンライフ

株式会社デンサン

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

南通偉秀精密機械有限公司

（2）持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なる12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

祥建企業股份有限公司、南通康賽克工程工具有限公司、南通康賽克半導体工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社、山陰建設サービス株式会社及び建設サービス島根株式会社の決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~39年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事にかかるかき担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により均等償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」51,499千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」76,109千円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含めております。「繰延税金負債」0千円は、「固定負債」の「その他」41,466千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「IT関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事事業	アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
IT関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,354,507	1,733,403	3,414,837	748,103	344,362	290,485	9,885,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,654	—	33,349	33,973	—	2,728	86,704
計	3,371,161	1,733,403	3,448,186	782,076	344,362	293,213	9,972,400
セグメント利益 又は損失(△)	273,764	83,730	72,026	22,854	△55,384	3,670	400,661
セグメント資産	4,441,309	1,279,701	3,181,447	578,945	312,156	84,132	9,877,691
その他の項目							
減価償却費	54,631	19,854	37,467	19,745	3,863	1,347	136,908
のれんの償却額	—	542	—	—	—	—	542
持分法投資利益又は 損失(△)	△291	—	—	—	—	—	△291
持分法適用会社への 投資額	6,888	—	—	—	—	—	6,888
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,518	24,892	15,203	2,280	—	361	54,254

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	3,338,829	1,723,959	3,489,871	819,112	339,920	290,756	10,002,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,118	—	20,270	45,123	—	2,201	80,712
計	3,351,947	1,723,959	3,510,141	864,235	339,920	292,957	10,083,159
セグメント利益 又は損失(△)	241,542	87,905	79,798	53,729	△22,824	6,924	447,075
セグメント資産	4,308,567	1,316,816	3,346,826	721,949	206,043	84,596	9,984,797
その他の項目							
減価償却費	50,457	19,642	37,796	18,648	3,966	1,293	131,801
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法投資利益又は 損失(△)	196	—	—	—	—	—	196
持分法適用会社への 投資額	7,032	—	—	—	—	—	7,032
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,001	29,329	52,067	2,883	2,356	—	96,636

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,972,400	10,083,159
セグメント間取引消去	△86,704	△80,712
連結財務諸表の売上高	9,885,696	10,002,447

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	400,661	447,075
セグメント間取引消去	△6,588	△6,175
全社費用(注)	△323,266	△358,467
連結財務諸表の営業利益	70,807	82,433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,877,691	9,984,797
全社資産(注)	1,912,456	1,919,938
連結財務諸表の資産合計	11,790,147	11,904,735

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

(単位:千円)

その他の項目(減価償却費)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,908	131,801
全社費用(注)	8,420	7,120
連結財務諸表の計上額合計	145,328	138,922

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

(単位:千円)

その他の項目(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,254	96,636
全社資産(注)	3,796	6,016
連結財務諸表の計上額合計	58,050	102,652

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,382,289	972,218	1,733,403	3,125,421	1,672,365	9,885,696

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,380,252	958,577	1,723,959	3,183,219	1,756,440	10,002,447

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	-	8,500	78,778	-	-	-	87,278

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
減損損失	-	12,842	12,842	-	-	-	25,684

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
当期償却額	-	542	-	-	-	-	542
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	4,210円 98銭	4,091円 00銭
1株当たり当期純利益	14円 64銭	5円 59銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	26,280	10,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	26,280	10,034
期中平均株式数(千株)	1,794	1,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役第二事業本部副本部長 縄手弘之 (現 執行役員第二事業本部副本部長)

・退任予定取締役

取締役 原田文栄

・役職の変動

専務取締役第二事業本部長 三中達雄 (現 常務取締役第二事業本部長)

③ 就任及び退任予定日

令和元年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。